

今日のトピック 円ドルレートの動向

円高の主因は米国のインフレ率の下振れ

ポイント1 円高の主因は米国のインフレ率の下振れ 5か月ぶりの1ドル110円割れ

- 4月11日に約5か月ぶりに1ドル = 110円を割り込んだドル円相場は、17日に108円台前半までドル安円高が進みました。今回の円高は、インフレ率の下振れというマクロ面の変化に、北朝鮮問題等の地政学リスクが強く意識された結果と思われる。
- 米欧を中心にコアインフレ率が市場の想定よりも下振れており、米欧の金融引き締め期待が低下しました。米欧の金利が低下し、日本との金利差が縮小していることが円高の根底にあると思われます。

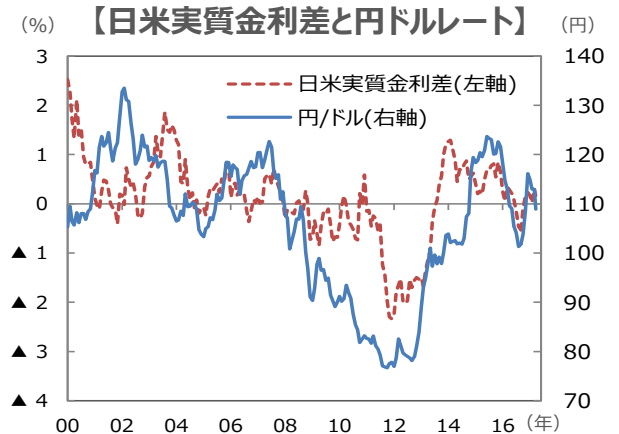
ポイント2 地政学リスクで慎重に フランス大統領選挙の複雑化も影響

- シリアへの米軍による空爆にはじまり、北朝鮮に対して、トランプ政権が強硬な姿勢を示すなど、地政学リスクの高まりも投資家心理に影響を与えています。
- 一方、フランス大統領選挙では、極左のメランション氏の台頭により選挙戦が複雑化しました。欧州連合(EU)を巡る不透明感が増すと懸念から、リスクを避ける動きが強まり、円高が進みました。

今後の展開

緩やかな円安へ 今後は経済要因が注目されよう

- 北朝鮮を巡っては、米国と中国が経済制裁などによって事態の沈静化を進めると見られます。フランス大統領選挙ではメランション氏の支持率が伸びておらず、これ以上の複雑化は回避されそうです。政治情勢が安定化すれば、為替の変動は次第に経済要因へと回帰する傾向が強まると考えられます。
- 今後は、米国の物価上昇とそれを可能とする緩やかな経済成長が持続するかが重要です。
- 米国経済は在庫積み増しの一巡から、モメンタムは低下するものの、成長の方向性が変わるわけではありません。堅調な商品市況と緩やかな賃金上昇を背景に、インフレ率は緩やかに上昇し、利上げも年末までにあと2回行われると考えられます。物価に対する期待が落ち着けば、米国の長期金利も徐々に上昇に転じると考えられます。内外金利差の拡大から緩やかな円安へと回帰すると考えられます。



(注1) データは2000年1月～2017年4月。2017年4月は17日。
(注2) 日米実質金利差は日米ともに10年国債利回り－消費者物価上昇率(食品・エネルギー除く総合、前年比)から算出。
(出所) 米労働省、総務省統計局、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【2017年4月下旬～5月上旬の主な予定】

月・日	国	イベント
4月23日	フランス	大統領選挙第1回投票
4月25日	北朝鮮	朝鮮人民軍創建85周年
4月26-27日	日本	金融政策決定会合
4月28日	米国	暫定予算期限
4月29日	米国	新大統領就任100日経過
5月2-3日	米国	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
5月7日	フランス	大統領決選投票

(注) 2017年4月18日現在。

(出所) 各種報道より三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2017年4月18日 米国の財務省「為替報告書」(米国)
2017年4月10日 増勢を維持する米国の雇用統計(2017年3月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。